



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月6日

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ 上場取引所 東
 コード番号 7745 URL <https://www.aandd.co.jp/>
 代表者(役職名)代表取締役執行役員社長(氏名) 森島 泰信
 問合せ先責任者(役職名)取締役常務執行役員管理担当(氏名) 伊藤 貞雄 (TEL) 048-593-1111
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	9,798	△8.3	216	173.4	277	—	83	—
2020年3月期第1四半期	10,690	13.2	79	—	△22	—	△211	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 586百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 △319百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	4.04	3.96
2020年3月期第1四半期	△10.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	49,375	18,936	35.3
2020年3月期	49,302	18,576	34.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 17,435百万円 2020年3月期 17,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想につきましては、本日(2020年8月6日)公表しました「2021年3月期 業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,700	△11.2	1,130	△69.5	1,070	△68.8	560	△64.5	27.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想につきましては、本日(2020年8月6日)公表しました「2021年3月期 業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	22,579,700株	2020年3月期	22,579,700株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,951,360株	2020年3月期	1,951,360株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	20,628,340株	2020年3月期1Q	20,488,365株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(旧 資産管理サービス信託銀行株式会社)(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、我が国では新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による緊急事態宣言を受けての不要不急な外出の自粛、インバウンド需要の途絶等を受けて景気は大きく下振れしました。国や地域によって差はあるものの海外においても経済活動が様々な形で制限されました。現在ではコロナウイルスとの共存を前提に経済活動が再開されているものの、感染拡大以前の規模での設備投資や消費需要は期待できず、さらには第二波の感染拡大の懸念もあり将来への不安が払拭できない中で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、テレワークによる業務の推進等、取引先関係者や従業員の健康・安全に配慮しつつ、社会におけるニーズに対応して参りました。また、減収が見込まれる中、一部の国では止むを得ず人員整理や勤務日数の削減等の措置を行い、営業活動や開発投資に係るコストについても効率的な使用に努めて参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,798百万円(前年同期比8.3%減)、営業利益は216百万円(前年同期比173.4%増)、経常利益は277百万円(前年同期は経常損失22百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は83百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失211百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①計測・計量機器事業

日本においては、株式会社ホロンの扱う半導体関連は売上を伸ばしたものの、概して事業者の設備投資が抑制あるいは延期されたことを受けて、計測機器及び計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)は大きく売上を落としております。一方、各種経費の削減に努めた結果、利益は増加いたしました。

米州においては、計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)に係る案件の多くが延期されたことの影響を受けて売上、利益ともに大きく落としました。ただし、人員整理や経費削減を行った結果、損失額は前年同期よりも縮小しております。

アジア・オセアニアにおいては、豪州における金属検出器・ウェイトチェッカが引き続き好調であるものの、インドではロックダウンの影響で序盤にはほぼ営業活動が出来なかったこと、それ以外の製品や地域においても需要が縮小したことから売上を落としております。経費削減及び必要な国における人員整理も行いましたが利益も減少致しました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は5,704百万円(前年同期比11.2%減)、営業利益は194百万円(前年同期比138.5%増)となりました。

②医療・健康機器事業

日本においては、健康意識の高まりから家庭用血圧計等の需要が増加した一方、医科向けの製品については設備投資が中止あるいは延期されたため売上は若干減少しました。一方、経費削減に努めたため利益は維持しております。

米州においては、米国における大口案件の継続に加え、カナダにおいても血圧計等の販売が好調であり売上を大きく伸ばし、経費削減が功を奏し利益も大きく改善しました。

欧州においては、ロシアにおいて一時期経済活動が制限されていたこと等から売上は落としましたが、人員整理や経費削減の結果利益は増加しました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は4,094百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益は721百万円(前年同期比77.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は49,375百万円であり、前連結会計年度末に比べ72百万円増加とほぼ同水準の残高となりました。これは、売上高の減少に伴って受取手形及び売掛金が減少したこと等により流動資産が472百万円減少した一方、連結子会社である株式会社ホロンで土地を取得したことに伴う有形固定資産の増加等により固定資産が545百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は30,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金、賞与引当金、未払法人税等の減少等により流動負債が313百万円減少したことによるものであります。なお、固定負債については25百万円増加と前連結会計年度末とほぼ同水準の残高となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は18,936百万円となり、前連結会計年度末に比べ360百万円増加い

たしました。これは、配当金の支払を主要因として株主資本が126百万円減少した一方、為替換算調整勘定の変動等によりその他の包括利益累計額が358百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月20日の「2020年3月期 決算短信」公表時点において未定としておりました業績予想について、今般業績の見通しを開示いたしました。詳細は本日別途公表いたしました「2021年3月期 業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、中期経営計画につきましては、中期的な見通しは単年度の通期見通しに比べて一層困難であることから引き続き公表は見合せて頂きます。慎重に検討を進め、中期的な見通しがある程度可能になった段階で公表させて頂く予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,756	10,661
受取手形及び売掛金	13,719	11,784
有価証券	280	—
商品及び製品	6,081	6,491
仕掛品	2,643	2,690
原材料及び貯蔵品	3,109	3,221
その他	759	1,030
貸倒引当金	△81	△82
流動資産合計	36,269	35,797
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,476	5,055
その他(純額)	4,898	4,735
有形固定資産合計	9,374	9,791
無形固定資産		
のれん	316	281
その他	1,552	1,532
無形固定資産合計	1,869	1,813
投資その他の資産	1,789	1,973
固定資産合計	13,033	13,578
資産合計	49,302	49,375
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,513	3,854
短期借入金	11,136	11,663
1年内返済予定の長期借入金	2,869	3,094
未払法人税等	542	318
賞与引当金	1,084	641
製品保証引当金	177	175
その他	3,545	3,807
流動負債合計	23,869	23,555
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	4,415	4,420
製品保証引当金	58	61
退職給付に係る負債	1,021	1,038
役員株式給付引当金	60	64
その他	802	798
固定負債合計	6,857	6,883
負債合計	30,726	30,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,442	6,442
利益剰余金	8,586	8,460
自己株式	△1,056	△1,056
株主資本合計	20,361	20,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	20
為替換算調整勘定	△3,529	△3,152
退職給付に係る調整累計額	357	333
その他の包括利益累計額合計	△3,157	△2,798
新株予約権	10	10
非支配株主持分	1,362	1,490
純資産合計	18,576	18,936
負債純資産合計	49,302	49,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	10,690	9,798
売上原価	6,077	5,486
売上総利益	4,612	4,312
販売費及び一般管理費	4,533	4,096
営業利益	79	216
営業外収益		
受取利息	13	17
持分法による投資利益	2	—
為替差益	—	65
補助金収入	—	27
受取地代家賃	7	9
その他	31	12
営業外収益合計	55	133
営業外費用		
支払利息	61	44
為替差損	42	—
シンジケートローン手数料	30	—
その他	23	27
営業外費用合計	156	71
経常利益又は経常損失(△)	△22	277
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	12	0
特別損失合計	13	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△34	277
法人税、住民税及び事業税	221	244
法人税等調整額	△164	△194
法人税等合計	57	50
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△92	227
非支配株主に帰属する四半期純利益	119	143
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△211	83

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△92	227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	5
為替換算調整勘定	△187	378
退職給付に係る調整額	△33	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	—
その他の包括利益合計	△226	359
四半期包括利益	△319	586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△432	442
非支配株主に係る四半期包括利益	113	144

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度に係る有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症が当社グループの将来業績に及ぼす影響に対する会計上の見積りについて、当第1四半期連結会計期間において重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	4,768	653	191	811	6,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	539	33	6	654	1,233
計	5,308	686	198	1,465	7,659
セグメント利益又は損失(△)	69	△72	△14	98	81

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,023	1,523	1,634	82	4,264	—	10,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,118	5	5	1,677	3,806	△5,040	—
計	3,142	1,528	1,639	1,760	8,071	△5,040	10,690
セグメント利益又は損失(△)	375	△146	71	106	406	△409	79

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△409百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△381百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	4,347	499	147	711	5,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	603	15	6	555	1,180
計	4,950	514	153	1,266	6,885
セグメント利益又は損失(△)	199	△35	△4	35	194

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	941	1,746	1,332	73	4,094	—	9,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,118	0	1	1,600	3,720	△4,901	—
計	3,060	1,747	1,334	1,673	7,814	△4,901	9,798
セグメント利益又は損失(△)	380	75	153	111	721	△699	216

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△699百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△435百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。